

みよし 市議会だより

Miyoshi City Assembly

No. 63

2019(令和元)年
11月10日発行



9月8日(日) みわ保育所運動会

令和元年9月定例会終わる

- 高校生と意見交換をしました…………… 2
- こんなことが決まりました…………… 4
- 議会のうごき…………… 20



三次市議会の
ホームページもご覧ください。

HPアドレス

<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

▶ 市議会のページ

【三次市議会のページへアクセスします。】



高校生との意見交換会

市議会では、三次市議会基本条例第7条の規定に基づき、議会報告・懇談会を実施していますが、高校生との意見交換会を次の2点を目的として実施しています。

① 市政に対する意見・提言

これからの三次市を支えていく、そして未来に限りない可能性を秘めている高校生との意見交換を行うことにより、新しい発想や意見等を聴取できると捉えています。

② 政治(議会)に対する理解・関心

選挙権年齢が満18歳に引き下げられ、選挙に参加できるようになりましたが、高校生にとっては、議会や議員が何をしているのかわからないため、関心が持てず、距離を遠く感じているかもしれません。議会や議員に対する理解を深めていただくとともに、身近に感じていただき、議会や議員への距離を少しでも縮めてもらうことを目的としています。



三次高等学校 9月30日(月)

総合的な学習の時間「地域課題探究活動」発表会(ポスターセッション)に参加させていただき、「ひとづくり」、「くらしづくり」、「環境づくり」、「仕事づくり」、「しくみづくり」をテーマとして31グループが探究活動を行われた成果を聴かせていただき、その発表について意見交換を行いました。

【出席議員の感想】

●「公共の場の蛾の対策」、「まちに見られるゴミを減らすには」、「太陽光エネルギーの利用」、「山の整備」、「交流ができる拠点の活性化」の発表を聞かせていただいた。コンビニ等の出入口に飛び交う蛾の対策を店や市に問い合わせをしたり、市の資源である森林の機能と価値の見だしを研究したり、捨てられたゴミをゴミ拾いイベントにし

てポイ捨て防止のきっかけにする等、高校生の視点で課題の解決を探究している。もっと現場で意見を見聞きし制度等を加味すると問題解決を掘り下げることができると思う。

●テーマに対する調査研究に努力の跡がみられるが、高校生らしい具体的な提案があれば、更に良かった。

●各グループとも探究テーマを熱心に取り組んだ様子が伝わってきた。あともう少し「なぜ」を繰り返せば、



もっと深く探究できると思う。

●「ひとり親家庭の夜間・休日保育ニーズ」、「安心できる環境づくり」、「保育士等の不足」、「英語教育」の発表を聞かせていただいた。どのグループも利用者へのアンケート調査や現場の調査等、積極的に活動をされ、素晴らしい発表であった。発表後の質疑でも話をさせていたいただいたが、情報収集をもっと行い、根本的な原因を掘り下げて研究すれば、もっといい発表になると感じた。

●大学進学等で三次市を離れることがあっても、どんな課題があるの

か等をこの授業で知ってもらい、外に出てみて、自分が三次に何ができるのかを考えてもらいたい。

今

● 回で三次高校の地域課題探究活動発表会に参加させていたのが3年目となりますが、発表が年々バージョンアップしていることに驚いています。今年度は、各グループが実際に関係者にヒアリングを実施されて研究を深めておられ、現場をしっかりと感じられたと思います。知らない世界を学び、これからの自分の糧にさせていただき、自らの夢に向かって進んでいただきたいと思えます。

また、松島教頭先生のご挨拶にもありましたように、「将来的にはもっと現実的で具体的な政策提言といえるまでの発表ができるようになればと思っています。」との言葉がありました。高校生の柔軟な思考により、より良い政策提言ができるのではないかと期待しています。また、私達議員も高校生に負けないように、市民生活の向上のため、議員活動や調査研究に励んでいきたいと改めて感じました。

令和元年9月定例会

こんなことが決まりました

9月定例会を9月6日(金)から10月1日(火)まで開催し、議案41件及び意見書1件を原案のとおり可決しました。

制定された条例

フルタイム会計年度任用職員 の給与に関する条例

全員一致

非常勤職員等の適正な任用の確保等を目的とした、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、会計年度任用職員制度が創設されることに伴い、会計年度任用職員のうち、フルタイムで勤務する者の給与について必要な事項を定めるため制定する。

パートタイム会計年度任用職員 の報酬、期末手当及び費用 弁償に関する条例

全員一致

非常勤職員等の適正な任用の確保等を目的とした、地方公務

一部改正された条例

地域集会所設置及び管理条例 の一部を改正する条例

全員一致

峠下集会所ほか3施設を普通財産に変更することに伴い、改正する。

みらさか商店街コミュニティ 広場設置及び管理条例

全員一致

市民や市外からの来訪者に憩いの場を提供することにより、地域コミュニティの醸成及び交流人口の拡大を図り、もって市民の福祉の向上及び商工業の活性化に資することを目的として制定する。

市職員の給与に関する条例」ほか10条例を改正する。

● 病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
全員一致

● 消防団員の定員、任免、給与、
服務等に関する条例の一部を
改正する条例 全員一致

● 三次市病院事業に障害福祉サービスを追加するため、改正する。
その内容は、三次市病院事業に障害福祉サービスのうち、短期入所を追加する。

● 印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例
全員一致

● 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び子ども・子育て支援法施行条例の一部を改正する条例
全員一致

● 住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、改正する。

● その主な内容は、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の公布等に伴い、改正する。

● その主な内容は、住民票、個人番号カード及び署名用電子証明書への旧氏の記載等に関する事項の整理等を行う。

● その主な内容は、子どもの保護者の経済的負担の軽減の追記、食事の提供に要する費用の取扱いの変更等のほか、所要の措置を講じる。

● 特別養護老人ホーム設置及び管理条例の一部を改正する条例
全員一致

● 手数料徴収条例の一部を改正する条例
全員一致

● 介護保険法に規定する指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴い、改正する。

● その主な内容は、法律の改正に伴い、現在実施している事務の根拠条文が移動したため、条例中の対応する条項を変更する。

● 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例
全員一致

● 地方公務員法、地方自治法及び地方独立行政法人法等の改正に伴い、会計年度任用職員制度の導入及び地方公務員の欠格条項から成年被後見人等を削ること等に対応するため、関係条例である「三次

その主な内容は、別表中、「短期入所生活介護」及び「介護福祉施設サービス」に係る、食事の提供に要する費用等に要する費用を定める。



●農林業集会所施設設置及び管理条例の一部を改正する条例
全員一致

こぶし集会所を普通財産に変更することに伴い、改正する。その内容は、別表中「こぶし集会所」の名称等を削る。

●水道事業給水条例の一部を改正する条例
全員一致

水道法の改正に伴い、改正する。その主な内容は、指定給水装置工事業者の指定について更新制を導入する。

その他の議案

●動産の買入れの契約について
全員一致

買入物件排水ポンプ車(30㎡/min級) 1台
契約の相手方
広島県三次市西酒屋町696番地1
株式会社山産 備北営業所
買入価額 金4,950万円

●辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
全員一致

新たに「穴笠・山岡・京之峽辺地」に係る公共的施設の総合整備計画を策定する。

その内容は、「穴笠・山岡・京之峽辺地」内における市道穴笠畠敷線及び市道八次62号線の整備を行う。

●辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
全員一致

新たに「中垣内・小森・大平辺地」に係る公共的施設の総合整備計画を策定する。

その内容は、「中垣内・小森・大平辺地」内における市道粟屋43号線の整備を行う。

●辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
全員一致

新たに「唐香・大山辺地」に係る公共的施設の総合整備計画を策定する。

その内容は、「唐香・大山辺地」内における市道大山中線の整備を行う。

●辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
全員一致

新たに「品・宇賀太郎丸辺地」に係る公共的施設の総合整備計画を策定する。

その内容は、「品・宇賀太郎丸辺地」内における市道宇賀28号線の整備を行う。

●過疎地域自立促進計画の変更について
全員一致

平成28年3月に策定した過疎地域自立促進計画に、新たに「みらさか商店街コミュニティ広場整備事業」ほか38事業を追加する。

●人権擁護委員の候補者の推薦について
全員一致

三上 勝明(十日市南)
(任期は令和2年1月1日から3年間)

●人権擁護委員の候補者の推薦について
全員一致

竹添 隆樹(布野町)
(任期は令和2年1月1日から3年間)

●人権擁護委員の候補者の推薦について
全員一致

福岡 義明(布野町)
(任期は令和2年1月1日から3年間)

●人権擁護委員の候補者の推薦について
全員一致

長谷川 康憲(三良坂町)
(任期は令和2年1月1日から3年間)

●人権擁護委員の候補者の推薦について
全員一致

森田 和利(三和町)
(任期は令和2年1月1日から3年間)

意見書

●発達障害児の早期診療の対応を求める意見書
全員一致

意見項目
1 発達診療を早期に受けられるための診療体制の充実と、人材の養成及び確保に向け早急な対応を図ること。
2 各市区町村が関係機関と連携して支援体制を整備する際に、何らかの財政支援を講じること。

令和元年度 一般会計予算の補正(第2号)

補正額 14億9,587万3千円追加
総額 384億4,791万9千円

主な補正内容

《歳入》

| | |
|------------------------------|-------------|
| ・繰越金 | 5億2,096万3千円 |
| ・県支出金 | 3億3,357万円 |
| ・市債 | 2億8,291万3千円 |
| ・繰入金 | 1億5,592万4千円 |
| ・地方特例交付金 (子ども・子育て支援臨時交付金) | 1億4,533万2千円 |
| ・分担金及び負担金 | ▲2,543万5千円 |

《歳出》

| | |
|-----------------|-------------|
| ・基金積立(減債基金ほか) | 6億5,026万5千円 |
| ・災害復旧事業 | 3億 280万円 |
| ・道路橋梁維持管理(除雪対策) | 1億5,000万円 |
| ・病院事業会計負担金 | 1億4,170万円 |
| ・幼児教育・保育無償化事業 | 6,380万9千円 |
| ・小規模農業基盤整備事業 | 3,000万円 |
| ・上田山の学校改修事業 | 1,200万円 |
| ・消防団簡易デジタル無線機購入 | 1,191万9千円 |

《繰越明許費》

・過年災害公共土木復旧事業 ほか

《債務負担行為》

・指定管理者制度導入施設に係る指定管理料 ほか

《地方債》

・病院事業会計繰出 ほか

(▲は減額)

令和元年度 特別会計予算・企業会計の補正

| 会計名 | 補正額 | 総額 |
|------------------|--------------------------------------|---|
| 国民健康保険特別会計(第1号) | 15万8千円 | 55億6,573万1千円 |
| 診療所特別会計(第1号) | 259万1千円 | 1億6,976万7千円 |
| 介護保険特別会計(第1号) | 1億5,890万4千円 | 72億2,102万4千円 |
| 後期高齢者医療特別会計(第1号) | 1,310万1千円 | 8億4,130万8千円 |
| 病院事業会計(第1号) | 資本的収入 企業債 | 財源の変更 限度額の変更 |
| 下水道事業会計(第1号) | 収益的収入 収益的支出 資本的収入 特例的収入及び支出 | 2,176万円 2,584万7千円 99万円 当該事業年度に属する債権 及び債務の変更 |

予算審議

9月定例会に提案された補正予算議案7件は、予算決算常任委員会において慎重に審査し、10月1日の本会議において原案のとおり可決した。

【付託議案】議案第96号 令和元年度三次市一般会計補正予算(第2号)(案)ほか6議案

【審査結果】いずれも全員一致をもって原案のとおり可決

平成30年度決算を認定 一般会計・特別会計など10会計を審査

予算決算常任委員長報告

9月定例会で提案された各会計の決算は、会期中、本委員会において、審査初日には、市長の出席を求め、会派代表による決算に関する総括質疑を行いました。

また、各議案の審査においては、担当部長等の出席を求め、慎重に審査いたしました。

【付託議案】

議案第86号「平成30年度三次市一般会計歳入歳出決算認定について」ほか9議案

【審査結果】

いずれも全員一致をもって原案のとおり認定

【補正予算及び決算認定に対する指摘及び意見】

総務分科会

①交付金による自治活動の支援については、各住民自治組織で運用は異なるものの、自治活動支援交付金は事務局職員等の人件費の財

源でもあるため、事務局職員等の業務負担とその対価に対するバランスが適正であるのかなど、その実態の把握に努められたい。

②市街地循環バス「ぐるるん」の運行、三次市相乗りタクシー事業への転換等の地域公共交通のあり方については、地域公共交通調査特別委員会での提言を十分に反映させ、交通空白地域の解消、持続可能性及び利用者増の観点から、市民生活の充実に直結する事業となるよう適宜改善されたい。

教育民生分科会

① 学校給食経費については、三次市学校給食調理場整備計画策定委員会において「三次市学校給食調理場再編基本計画(案)」に基づき、調理場の建設規模等を検討し、調理場整備基本計画を策定するとの事であるが、調理場の再編については早期に方向性を決めるよう取り組まれない。また、策定委員会には現場の声等、様々な意見が反映されるよう、委員の人選等も含め、体制整備等を図りたい。

② 三次市民ホール自主事業支援事業については、実施された事業は子どもや高齢者向けの事業が多くあり、若者向けの事業が少ない。市議会が行った高校生との意見交換会において、映画やイベント等の娯楽は市外に行っているという意見が多くあった。運営主体である三次市民ホール事業運営委員会のメンバーに若者を起用していただき、若者の感性を取り入れた事業にも取り組まれない。

産業建設分科会

① 企業誘致推進事業については、アンケート調査等業務の一部を外委託により実施しているが、業務委託の効果を検証し、市長のトップセールス、職員の企業訪問等市が直接行う誘致活動に力を入れることよって実績の上がる企業誘致推進事業とされたい。

② 三次町小路美装化事業については、歴史的な街並み景観の形成を推進し、来訪者の回遊性向上を図ることを目的に実施されたものであるが、来訪者数、満足度等の実態を把握したうえで事業の効果を検証し、三次町における今後の取組に活用されたい。

分科会主査報告後の全体会

議案第86号「平成30年度三次市一般会計歳入歳出決算認定について」は、款20諸収入、項3貸付金元利収入の不納欠損額として2千3百万円余りが上げられている。貸付金元利収入としては2億円弱の残金があることから今後と同じ

総括質疑が行われました

～会派代表による総括質疑項目～

清友会

- 1 財政状況について
 - (1) 平成29年度決算に対する市長の所見について
 - (2) 基金の運用について
- 2 施策の成果、検証について

ような事例が発生する可能性があるが、既に償還が終わられた方、現在も償還されている方がおられる中、不公平な行政が行われないよう今後也十分注意されたい。

各会計の決算状況

(単位:円)

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 差引 | |
|--------------|----------------|----------------|---------------|------------|
| 一般会計 | 38,081,038,329 | 36,012,863,453 | 2,068,174,876 | |
| 国民健康保険特別会計 | 5,664,586,583 | 5,661,540,095 | 3,046,488 | |
| 診療所特別会計 | 166,126,110 | 159,972,233 | 6,153,877 | |
| 介護保険特別会計 | 7,193,790,647 | 7,037,456,435 | 156,334,212 | |
| 後期高齢者医療特別会計 | 807,493,329 | 794,391,718 | 13,101,611 | |
| 土地取得特別会計 | 58,122,586 | 58,122,586 | 0 | |
| 下水道事業特別会計 | 1,899,985,868 | 1,700,525,920 | 199,459,948 | |
| 農業集落排水事業特別会計 | 603,888,588 | 570,180,530 | 33,708,058 | |
| 病院事業会計 | 収益的収支 | 8,811,502,519 | 8,720,810,962 | 90,691,557 |
| | 資本的収支 | 277,185,000 | 1,145,842,772 | |
| 水道事業会計 | 収益的収支 | 1,824,576,239 | 1,818,148,723 | 6,427,516 |
| | 資本的収支 | 868,577,000 | 1,568,963,053 | |

委員会審査(委員長報告)

定例会で、各常任委員会に審査付託となりました議案等について、9月12日に委員会を開催しました。その審査の経過と結果を次のとおり報告します。

総務常任委員会

【付託議案】

議案第68号「三次市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例(案)」ほか10議案

【審査結果】

いずれも全員一致をもって原案のとおり可決

【議案に対する指摘及び意見】
議案第68号「三次市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例(案)」及び議案第69号「三次市パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例(案)」について、制度の導入にあたっては、正規職員と会計年度任用職員の業務範囲や職責の整理を早急に行い、特に学校や保育所等は現場の声を聞いたうえで業務に支障が生じないような制度設計を構築された

い。

同時に、業務の見直しを進める中で、簡易な業務についてはアウトソーシングの活用によるコスト削減に努められたい。

また、選考試験や人事評価のルールづくりも早急に行い、十分な周知を図ったうえで制度を運用されたい。

教育民生常任委員会

【付託議案】

議案第74号「三次市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例(案)」ほか3議案

【審査結果】

いずれも全員一致をもって原案のとおり可決

【議案に対する指摘及び意見】
議案第77号「三次市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する

産業建設常任委員会

【付託議案】

議案第78号「三次市手数料徴収条例の一部を改正する条例(案)」ほか2議案

【審査結果】

いずれも全員一致をもって原案のとおり可決



議長の定例会見を実施

定例会での審議等の総括、議会日程等を広く市民の皆様にお伝えするため、定例会最終日に実施しました。

令和元年9月定例会の総括について

- (1) 決算審査について
平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額【歳入】544億7千5百3万2,040円【歳出】519億9千5百5万2,970円
前年度に比べ、歳入で5.6%、歳出で8.0%とそれぞれ減少
- (2) 議会報告会について
令和元年11月5日(火)から20日(水)まで市内19会場で議会報告・懇談会を開催します。
- (3) 議員活動服について
災害現場等において、市議会議員として活動をする場合に着用する議員活動服を導入しました。

絵画の寄付がありました

大前治夫氏から市に対し指定寄付(指定内容：議会フロアに設置を希望)があり、議会フロアに設置されました。



【作品名：わが郷三次 霧の海】

令和元年9月定例会 一般質問

市政を問う



9月定例会では、14名が市政をたどしました。質問と答弁の一部を紹介します。詳細については、会議録を製本の後、議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。また、三次市ホームページ（アドレスは下記のとおり）では会議録と本会議の録画映像をご覧いただけます。なお、一問一答方式で一般質問を行っていますが、紙面の都合上まとめて記載しています。

HPアドレス

<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→市議会のページ→市議会情報→市議会議事録
/三次市議会インターネット配信



質問1

木の駅の考えは

地域資源を生かす施策の一環として「木の駅」の考えがある。

自伐林家の育成、地域通貨の考えを入れることで、定住と木材資源の活用がなされ、持続する経済波及効果が生まれるのではないか。

答弁1

協議をしてきたが、現在進展していない

中廣産業環境部長

森林所有者等が自伐した木材を直接搬入する木の駅のシステムについては、森林組合等の関係団体と協議してきたが、複数の森林組合による広域で木材流通を集約し、共同出荷する新たな運営体制、集約拠点、採算性等について、統一した方向性を見出すことは難しく、現在、この協議は中断しており、木の駅のシステムについても、現在進展していない。

市としても地域資源の活用等については、これからも検討していく。

質問2

旧三江線の資産活用の考えは

旧伊賀和志駅周辺を鉄道公園化し、適切に管理しながら観光面で利用していくことで、江の川流域に観光客が訪れ、地域のにぎわいに繋がっていくと考える。地元で法人化して事業を実施する計画が進んでいるが、市の考えは。

答弁2

慎重に検討を行う必要がある

柴田副市長

廃線の利活用については、全国で様々な事例があることは承知している。しかし、この活動が継続的、持続的に行われるためには、地域の方と連携した取組が必要と考える。

市として、まずは三次市旧三江線鉄道資産検討委員会からの提言書に掲げられている事業に取り組んでいくことが最優先であると考えている。

また、地域活性化等に資する利活用については、作木地域の総意としての取組が欠かせないと考えており、持続可能性や経済波及効果等も含めて、慎重に検討を行う必要があると考える。



旧三江線トロッコ乗車体験



横光 春市
【真正会】

質問1

要介護者を社会全体で支えるとは

介護をされている家族の皆さんの心と身体のケアが必要であると考えますが、市は家族介護者のケアにどのように取り組んでいるのか。

また、介護をされている家族の皆さんは、大きなストレスを抱えている。民間で運営されている認知症の人や家族等が交流する認知症カフェ「虹色サロン」は、市内に13会場あるがまだまだ少ないと思う。

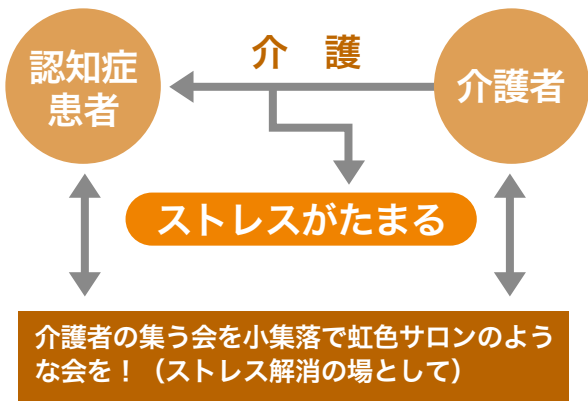
市は、介護者の情報交換の場として、介護の悩みを話すことができる組織を地域毎につくり、将来的には地域で運営できるように指導してはどうか。

答弁1

身近な地域で介護者が集える場を検討していく

牧原福祉保健部長

介護者個々の置かれた状況を踏まえ、一方で、直接支援にあたる各居宅介護支援事業所の介護支援専門員をはじめとする関係機関が、連携を図りながらケアに努めている。



また、認知症カフェの取組や家族介護教室も行っており、家族介護者交流事業も市内全域において実施している。「認知症の人と家族の会」の活動、連携、相談受付等を実施し、今後も介護者の心のケアを含めた介護者支援を進めて行く。同じ立場である介護者同士が理解しあえ、支えあうことができる場合は、大切であると考えている。

現在、医療、介護、予防、生活支援が切れ目なく提供できる地域包括ケア体制の整備を進めているが、今後、介護者を支える仕組みづくりとして、医療や介護の専門職の方をはじめとする地域の皆さんの理解や協力もいただき、既存の資源の活用も含め、より身近な地域で介護者が集える場についても行政として検討していきたい。



鈴木 深由希
【真正会】

質問1

障害者福祉の充実を

① 移動支援事業の利用内容の改善と日常生活用具給付事業に暗所視支援眼鏡と音声式血圧計の追加を。

② 福祉用具短期貸出制度、軽度・中度難聴児補聴器購入費等助成事業の周知啓発を。

③ 発達障害児者の支援は縦横の切れ目の無い一貫した支援システムの構築が必要である。現状の見直しを求む。

④ 合理的配慮の認識、実行等の現状調査、手話言語・コミュニケーション条例の早期制定を。

⑤ ユニバーサルデザインによる施策の徹底に専門知識を持つ職員の配置を。

答弁1

障害のある方の日常生活の助けになるものを検討し、追加する

牧原福祉保健部長

① 様々な支援用具が開発、商品化されているので、他市の状況も参考にしながら、障害のある方の日常生活の助けになる用具



暗所視支援眼鏡体験会

の追加を検討していく。

② 毎年作成している福祉保健サービスの冊子への掲載や三次市社会福祉協議会の社協だよりやホームページにて周知をしている。引き続き利用促進を図られるよう三次市社会福祉協議会とも連携し、周知に努める。

③ 現在、個別の支援内容や支援情報が引き継がれ継続されていくツールの一つとして、サポートファイルの取組を進めている。まだ課題も多いが、先進地を研究し、今後の取組にいかしていきたい。

④ 職員として必要とされる知識、能力等を計画的に習得できる研修体制等を整え、持続的な資質向上に努める。また、条例制定は、関係団体からの意見を伺いながら進めて行く必要があるが、ご意見をまとめるには相当の時間を要する。引き続き関係団体からの意見を踏まえながら、今後の方向性を考えていく。

中村総務企画部長

⑤ 専門的課題に対しては、包括支援センターや社会福祉協議会等、様々な専門的知識を持ち、現場経験を重ねている関連組織と連携することに対応していく。



桑田典章
【真正会】

質問1

**決算を次年度の予算編成に
どのようにつなげるのか**

本市の雇用環境は厳しい状況であり、人口減少・少子高齢化社会への対応を継続する中で、10月から消費税が10パーセントに引き上げられる。

健全で安定的な財政運営を推進するため、平成30年度の決算を次年度の予算編成にどのようにつなげるのか。

答弁1

**自主財源の確保、
経費の節減等に取り組み**

堂本副市長

合併による普通交付税の優遇措置が段階的に減額され、来年度はこの優遇措置が終了する。また、過疎地域自立促進特別措置法についても来年度で終了することもあり、制度改正の内容によって、これまでの活用が制限される懸念もある。こうしたことから、今後さらに経常収支比率は悪化し、財政状況は厳しくなっていくと考えられる。

市としては、引き続き、自主財源の確保や国・県等の特定財源の活用を努め、行財政改革の推進、事務事業の見直し及び経費の削

減に積極的に取り組みながら、予算編成にあたっていく。

質問2

機構改革の考えは

福岡市長が市民との約束を果たすためには、それに見合った機構改革が必要と考える。

通例でいえば、12月定例会に機構改革に係る条例改正案を提案されるものと認識しているが、機構改革の考えは。

答弁2

**実行力のある組織と
なるよう検討を重ねる**

福岡市長

社会環境の変化や重要課題に対し、いかに迅速かつ的確に対応できる、決断力のある組織にすることができるといえることが重要である。

新しい三次市づくりを前進させていくべく、良い部分をしっかりと伸ばし、変えるべきところは大胆に変えることのできる実行力のある組織となるよう検討を重ねていく。



本庁舎



杉原利明
【真正会】

質問1

**より精度の高い公共施設
統廃合の計画を**

10年間で市有施設の3分の1を減らしていく。前市政の計画を引き継ぐとの事だが、どの施設をいつ、どのように廃止していくのか公表すべきではないか。

併せて、施設の廃止を進める上で、説得力のあるデータを示すべきだ。各施設の個別カルテ(老朽度や利用状況、収入、維持コスト等)が記載された資料の作成と開示の考えは。

答弁1

**施設の適正配置に
取り組んでいく**

福岡市長

施設数を3分の1に削減することは決して容易な数字ではないと認識している。これから利用状況等を記載した個別シートを作成していくことを検討している。これらの情報は順次公表していきながら、今後施設をどのように活用していくのか、関係者と丁寧に協議しながら、今後の財政見通しを踏まえ、多機能化や統廃合、解体等を行いながら、施設の適正配置に取り組んでいく。

質問2

**ファシリティマネジメント課
(仮称)の創設を**

日野財務部長 783ある公共施設について、現在、施設の一つ一つをデータ分析している。最終的には個別の施設計画の素案を作成し、市の方針を入れたものをお示しし、ご意見を伺う。

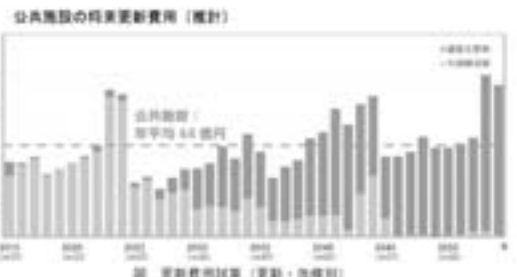
答弁2

**横断的な体制を組織し、
進めている**

日野財務部長

施設の統廃合や既存施設の有効活用の推進に特化した専門の担当部署を設置して、行財政改革をブルドーザーのように強力に押し進める推進力のある組織体制を望むがどうか。

体制については、現在、情報の一元管理や各部署の進捗状況を確認する庁内での組織横断的な体制として、公共施設のマネジメント推進本部及びワーキング会議を組織し、進めている。



三次市公共施設等総合管理計画 p10から抜粋



山村 恵美子
【清友会】

質問1 市民の市政参画を進める
具体的な取組を

市民の市政参画を進めるには、市民・市議会が協働による成果を実感できることが必要である。

次代を担う若者に予算を伴う事業の企画立案を任せることで、市政参画意識の向上を図れないか。

答弁1 参加しやすい行政を意識して
行っていく

福岡市長

若者世代の市政への参画は、本市の未来、新しい三次をつくっていくうえで非常に重要である。市長が直接対話する夢・未来トーク等を通じて、若い世代の思いや意見を聞かせていただいている。ご提案の件については、今後の若者参画の参考にさせていただく。

これからも市民の様々な思いや願いを、市政懇談会等あらゆる機会を通して、思いに寄り添った市政運営とわかりやすい情報発信、参加しやすい行政ということを常に意識しながら、施策の企画、立案、遂行に努めていく。

質問2 新市まちづくり計画の有効性は担保されているか

新市まちづくり計画にある市道改良が中間まで終了した時点で事業は見直され、全て終了したと市から説明があった。

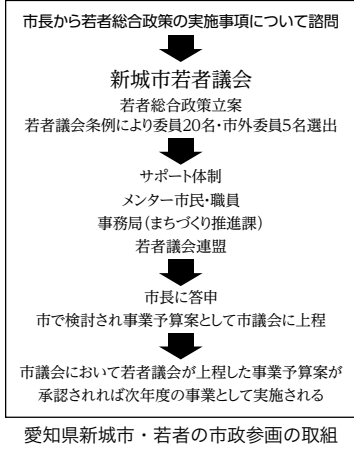
しかし、計画見直しに関する説明は全く示されていない。

この計画の有効性は担保されていないのではないか。

答弁2 計画に計上された事業を
実現に向けて努力していく

堂本副市長

新市まちづくり計画は、合併後の新市建設を総合的かつ効果的に推進することを目的として、8市町村の一体性の速やかな確立と住民福祉の向上及び地域の歴史・文化の存続・発展等を図るとともに、均衡あるまちづくりに資するよう策定されたものであり、重く受け止めている。本市としては、計画に計上された事業を実現に向けて努力していくことには変わりはない。



保実 治
【清友会】

質問1 国土強靱化地域計画の
策定は

平時から大規模自然災害への脆弱性を克服するための強靱化が必要である。国が推進している国土強靱化について市長の基本的考えを伺う。

また、県内では県土広島市が策定済みで、石高原町が策定中であるが、本市は計画を策定するのか。

答弁1 策定するかどうか
検討していく

福岡市長

大規模災害時において、市民の生命、財産を守ることは、市の重要な責務であることから、本市としても基本的に国土強靱化基本法の趣旨に賛同する。

川村危機管理監

国は地方公共団体についても、国土強靱化地域計画の策定に積極的に取り組むよう求めており、本市としても、国土強靱化地域計画を策定することについて検討している。

質問2 風疹の抗体検査や
予防接種の啓発活動は

本年8月末で昨年を上回る感染者数である。抗体検査及び予防接種のクーポン券を41歳から47歳までの男性を対象として配付する施策を行っているが、受診者数は少ないと聞いている。対象者数と受診者数の見込みは。また啓発方法を工夫すべきではないか。

答弁2 封筒に感染症拡大予防等の
お願いを記載している

牧原福祉保健部長

対象者は、本年度41歳から57歳になる男性で、本市では、5,570名程度おられる。今年度は、その内41歳から47歳の方2,403名にクーポン券を送付している。国は、該当する男性の約半数の方に抗体検査を受けていただくよう見込みを立てている。この対象年齢の方は抗体保有率が80パーセント程度であり、それ以外の年齢の保有率は90パーセント程度となっている。そのため半数の方が検査し、抗体の低い方に予防接種を受けてもらうことで、他の年齢と同じ90パーセント程度の抗体保有率となるよう目標を設定されている。

啓発とし

て、郵送したクーポン券の封筒に、感染症拡大予防と予防接種のお願いを記載している。



風しんの抗体検査・予防接種の案内



弓掛元
【ともえ】

質問1

地域のお医者さんの
継続・後継者支援を

地域の病院は、市民にとって不可欠なものである。市内においても病院の休院、閉院が相次いでおり、ドクターの高齢化、後継者不在は大きな問題である。また、小児科、外科不足の問題もあわせてしっかりと支援が必要なのではないか。

答弁1

医師や地域医療体制の
堅持に努めていく

福岡市長

市民が安心して住み続けることができる大きな要因として、「医療」があげられる。医師の継続支援や後継者支援を取り組んでいく必要がある。三次地区医師会や関係者に現状を聞かせていただき、診療所の継続や後継者の育成、看護師の確保等、有効的な支援策を検討していきたい。また、県や市立三次中央病院、三次地区医師会と連携をして、医師や地域医療体制の堅持に努めていく。

質問2

ツナガリ支援センターの
設置を

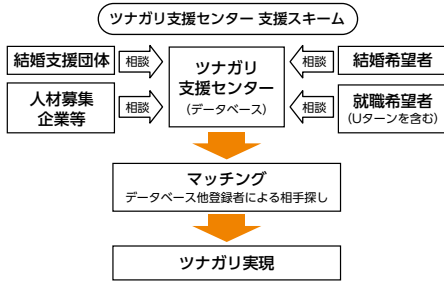
結婚活動・就職活動の後押しは、地域の活性化・少子化対策の観点からも重要であると考ええる。コーディネーターを配置し、情報収集データベース化・マッチングができる支援センターを開設することで、ツナガリの実現を提案するがいかがか。

答弁2

既存の仕組みを
活用していく

中原地域振興部長

婚活事業は、県で類似した仕組みであるこのわプロジェクトを立ち上げており、本市の登録者は324人、7組のカップルが誕生している。本市はプロジェクトの立ち上げ当初から自治体としては県内で唯一、応援企業として参加をしている。就活事業は、県の各サイト及びデータベースを有効活用し、利用者の窓口となり得る本市の新たな移住、定住、婚活を含めたポータルサイトの構築に向け、取り組みを考えている。



新家良和
【ともえ】

質問1

三次市植物工場に対する
本市の指導は

三次市植物工場の後継使用者が決まったが、経営上の問題でまた撤退に繋がってはいない。3年間は施設使用料免除であるが、312万円/年の施設使用料を支払うには、9.1t/年の収穫量か加重平均400円/200gの単価設定が必要である。市としてどのように関与、指導していくのか。

答弁1

これまでの課題等を
情報提供し、協議している

中廣産業環境部長

人員体制は、暮らしサポートみよしでの実績も踏まえ、これまでの課題もあわせてお伝えし、体制準備をしていただいている。また、トマト栽培や品質に対する技術的なノウハウや蓄積データ等の実績も提供して協議しており、最初の取組よりもレベルは上がると考えている。併せて、システム供給事業者からの現地研修・サポート等の委託をされている。販売単価は、400円/200gを基本単価として設定されている。

質問2

民間活力で人が
呼べる施設を

三次まるごと博物館事業は、三次地区にぎわいと、市全体の経済活性化に繋げることが本来の目的である。三次ものけミュージアムがいくらにぎわっても、投資や人件費を含めると投資効率はゼロである。本通りの酒蔵跡に、民間活力で人が呼べる施設を作れば人が周遊すると思われるがいかがか。

答弁2

にぎわい創出に結びつく
手段を調査研究していく

福岡市長

民間が先行取得されている土地について、行政が主体的に何をするという事は申し上げられないが、この土地は様々な活用が見込まれる土地であると認識している。民間と連携できることがあれば連携をする中で、三次地区のにぎわいの創出に結びつく手段について、引き続き、調査研究していく。



三次市植物工場



質問1

猛暑の中の
野外活動の見直しを

3泊4日で実施されるわくわく体験学習。猛暑の中での野外活動は、子どもたちの健康管理を考えれば縮小せざるを得ないと考える。1泊や2泊で実施している学校でも大きな成果を上げているので、3泊4日の実施の見直しを求める。

答弁1

子どもたちの健康を
尊重して実施していきたい

松村教育長

三次版わくわく体験活動は、日常と異なる環境で集団生活を体験したり、地域の自然・文化・歴史に触れ、児童の自立心や主体性を育てるとともに、ふるさと三次のよさを実感させ、豊かな心の育成を図ることを目的としている。原則3泊4日で実施するが、暑い時間帯での活動については、空調の効いた美術館等の文化施設を活用した見学等も取り入れている。今後子どもたちの健康を一番に尊重して実施していきたい。

質問2

学校の超過勤務の
具体的な解消策を

学校では、45時間以上の超過勤務が全職員の6割にも及んでいる。土曜日・日曜日の勤務は記録されておらず、状況はさらに深刻であると考ええる。

8月に学校に示したガイドラインに従い、早急に取り組むべきと考えるが、いかがか。

答弁2

現在、各学校で
それぞれ取組がされている

長田教育次長

学校の入退校記録、学校警備の解錠・施錠について、毎月、教育委員会に報告があり、土曜日・日曜日の状況や勤務の時間等を、学校と同様に教育委員会も確認している。遅くなる方が固定化していることを教育委員会が把握した場合は、各学校に指導を行っている。また、各学校でそれぞれ取組がなされており、

ある学校では勤務状況の見える化に取り組んでおられ、それが非常に功を奏していると聞いており、校長会等にも情報提供するように考えている。

ある学校では勤務状況の見える化に取り組んでおられ、それが非常に功を奏していると聞いており、校長会等にも情報提供するように考えている。



江の川カヌー公園さくぎ



質問1

県道若屋秋町線の改良を

県道若屋秋町線は、平成19年に県から委託を受けた路線であり、粟屋と秋町を結ぶ大事な生活道でもある。

しかし、この間、狭いままで、大型車の通行も含めて大変危険性が高く、毎年のように事故報告がされ、地元からは道路改良の要望も出されているが、なぜ計画が進まないのか。

答弁1

安心して通れる
環境に向けて努力していく

坂井建設部長

平成24年度及び平成25年度に、地元要望があり、待避所を2箇所整備した。また、道路改良は、重要性、緊急性、費用対効果を考慮しつつ、優先順位をつけて検討させていただきたい。落石対策は、災害復旧を優先したため、昨年度はできていないが、今年度、順次実施するよう予定している。

根本的な改良は、現状を把握し、計画性を持って取り組んでいく。また、落石対策は、

福岡市長

少しでも安心して通れる環境に向けて努力していく。

質問2

みよし運動公園運動広場の
芝生化を

3月定例会において、以前より懸案となっていた運動広場の芝生化を求める陳情が、願意妥当と認められたが、今定例会になぜ調査費も計画も示されていないのか。

答弁2

しっかり時間をかけ調査し、
判断していく

中原地域振興部長

事業実施の判断は、事業費の調査や財源確保等の検討に時間を要す。事業費の大きいものは財源的なものも含め、他の事業とのバランスを勘案したうえで調査・研究を進めて行く。

現在、判断材料を集めている最中であり、大きな事業になるため今後の財政見直しも含め、判断をしていかなければならない。

福岡市長



県道若屋秋町線



黒木 靖治
【公明党】

質問1

持続可能な農業の確立を

農業従事者の高齢化、担い手不足といった経営基盤の課題を抱えている状況の中で、次世代の人材確保が不可欠である。持続可能な農業を確立するために、市とJAが出資して農業を守る組織(会社)を設立してはどうか。

答弁1

JA三次と農業を守る仕組みづくりの協議を始めている

中廣産業環境部長

持続可能な地域農業の確立に向け、市とJA三次は共通認識のもと、担い手の育成確保について連携して取り組んでいる。また、担い手が不在の地域での農作業受委託等、農地を守る仕組みづくりについて、JA三次と現状、課題、ニーズ等について検討、協議を始めた段階であり、議論を深めていく中で、それぞれの役割を明確にしていきたい。

質問2

農福連携の取組を

障害者の方が働く場を農業に広げる取組が注目されている。国は、農業の現場に障害者の方の就労を促す「農福連携」を地域共生社会の実現に重要であると考え、推進している。本市としては、今後どのような取組を考えているのか。

答弁2

農業と福祉の相互理解のもと取組むことが重要と考える

牧原福祉保健部長

市内農業法人など農業経営団体への雇用の拡大や、福祉事業所における農業分野への参入等が考えられ、農業分野への就労の拡大は期待をしている。

中廣産業環境部長

農業分野では労働力不足や高齢化等の課題があり、働き手の確保や地域農業の維持、地域の活性化にもつながることが期待されている。農業と福祉の相互理解のもと、農福連携に取り組むことが重要と考える。



持続可能な農業 (甲奴町小童地区)



藤岡 一弘
【若次会】

質問1

「スポーツのまち三次」を実現するには

本市の週1回以上スポーツをする方の割合は37パーセントであり、全国平均を下回っている。

「スポーツのまち」として発展させるために、地域で継続的に活動しているスポーツ及び文化団体への活動費用の新たな支援を提案する。

答弁1

利用料金は受益者負担が原則と考える

中原地域振興部長

継続したスポーツへの支援については、利用料金の割引や上限等は条例が定める額の範囲内で指定管理者が設定される。利用料金は施設を維持・管理していくための必要な財源であることから、受益者負担が原則と考える。

長田教育次長

施設の継続使用の支援については、受益者負担が原則と考えるが、三次市民ホール等の文化施設においては、利用料金が免除できる場合もあるので相談していただきたい。

質問2

新たな教育課題「ゲーム習慣」への取組が必要では

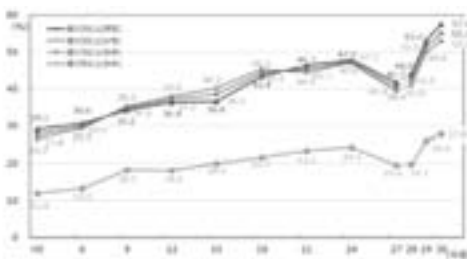
小学生のネット利用時間が増加しており、ゲームにネットを利用している割合が最多である。ゲーム習慣の変化により、子どもの学習に影響があると考えられ、教育現場における調査や早期の段階でのゲームに対する指導を要望する。

答弁2

より健全な形での利用等について指導していく

松村教育長

三次版STOP9を活用して、通信機器の安全な利用や使用の際のルールの徹底について、PTA総会等を利用して保護者にも呼び掛けている。さらに中学校においては、オンラインゲームのトラブル等の指導や警察や通信事業者と連携をして、子ども、保護者を対象に携帯安全教室を開催している。



成人のスポーツ実施率推移

※STOP9……午後9時以降は携帯電話、スマートフォンによる通信をしない運動。



伊藤 芳則

【日本共産党】

質問1

水道事業の拡張を

水道計画区域の未普及地区や未計画地区からの要望もある中、市民に安心・安全な水を供給すべき水道事業を進めていない。過疎対策の面からも、計画区域の見直しを行い、普及させる必要があるか。

答弁1

総合的に考慮し、慎重に事業実施の判断をしている

明賀水道局長

今後は、配水管等の老朽化に伴う更新事業が膨大なものとなってくると考えられ、計画的な更新事業をメインの事業としてやっていかなければならない。

現在、要望をいただいている地域については、検討を継続している。

給水区域外からの水道の要望については、地理的な条件や人口密度、地域の接続意向等を踏まえ、採算性や事業効果等を総合的に考慮して、慎重に事業実施の判断をしている。

質問2

豪雨災害の内水対策の充実を

市は、排水ポンプ車を購入したが、一台では到底まかなえないのではないかと。昨年の7月豪雨では、排水ポンプが設置されていない地域において、内水を排水できず浸水した事例があった。

水害に備え、小規模であっても内水により、住家被害が予想される地域には仮設ポンプ設置が必要ではないか。

答弁2

仮設ポンプ設置は調査結果を踏まえ検討していく

川村危機管理監

内水対策の強化を目的として、排水ポンプ車を整備し、来年度から災害時の状況に応じて、機動的に運用することとしている。

また、内水被害については、それぞれの箇所によって原因やその対策は異なると考えられることから、現在、建設部において行われている、昨年7月の豪雨災害時の内水氾濫についての実態調査の結果を踏まえて、仮設ポンプの設置等についても検討したいと考えている。



西城川横路橋付近

令和元年 第2回臨時会

8月6日(火)に開催し、議案3件を原案のとおり可決しました。

【議案】

工事請負契約の締結について

全員一致

- 工事名 (仮称)吉舎町拠点施設建設工事建築主体工事
- 工事場所 三次市吉舎町吉舎368番地
- 請負金額 金7億2,600万円
- 請負者 広島県三次市十日市東二丁目8番13号 株式会社加藤組

工事請負契約の締結について

全員一致

- 工事名 (仮称)吉舎町拠点施設建設工事電気設備工事
- 工事場所 三次市吉舎町吉舎368番地
- 請負金額 金1億8,370万円
- 請負者 広島県三次市三次町46番地の6 光栄電工株式会社

工事請負契約の締結について

全員一致

- 工事名 (仮称)吉舎町拠点施設建設工事機械設備工事
- 工事場所 三次市吉舎町吉舎368番地
- 請負金額 金1億6,302万円
- 請負者 広島県三次市四拾貫町837番地の4 有限会社谷中設備工業

議会改革推進特別委員会 視察研修報告

●実施日 令和元年7月18日(木)～19日(金)
●視察地 愛知県豊明市、犬山市

今回、議会改革推進特別委員会において先進地から学ぶテーマとして、通年議会及び市民フリースピーチ制度について視察研修を行いました。

愛知県豊明市での通年議会については、メリットとして、議長の権限で会期中は会議を行うことができる。常任委員会の開催が柔軟に対応でき、迅速な審査を行うことで議会の政策立案、監視機能強化が図られ、また、専決処分も少なくなる。

デメリットとしては、緊急議会の予定が立たないため、日程調整等が困難となることなどがある。この度の視察から、通年議会は、運用の仕方では議会の権限や機能強化を図ることができると、通年議会という仕組みだけを取り入れただけでは現状の三次市議会と変わらないため、三次市議会で、議員間の議論を深めて通年議会の運用が可能かどうかを協議していく必要がある。

愛知県犬山市での市民フリースピーチ制度については、アメリカ出身の議長がアメリカでの取組を提案したことが導入のきっかけとなり、市民が直接、議会において意見が言える場を作ろうとの発案が始まったもので、定例会開会期間中に市民が議場で議員に向かって市政について5分間自由に発言し、発言を元に全員協議会において、政策に結びつけられるものや執行部に伝えるべきものなど協議し、その具現化を図っている。

議場において直接市民が意見を言える機

視察研修報告

会を作ることはいく取組であるが、問題はその意見をどのように取り扱い、その仕組をどうするかである。

犬山市議会では、市民スピーチ制度の意見をどうしていくのかを全員協議会で決めているが、本市では常任委員会と議会運営委員会との関係を検討することが必要と考へる。また、犬山市議会では色々な市民の意見を聞く機会を設けられており、本市議会としても女性議会、親子議場見学会、学生議会など、今後研究していきたい。

(委員長 六戸 稔)



愛知県犬山市

広報広聴常任委員会 視察研修報告

●実施日 令和元年8月1日(木)～2日(金)
●視察地 京都府福知山市、大阪府八尾市

議会の広報広聴機能を高めるため、本市議会では議会だよりの発行、議会報告懇談会の開催、市民団体との意見交換、高校生との意見交換会を行い、それらの内容について試行錯誤を重ねてきた。具体的取組を進めるため、今年度は議会だよりの充実と意見交換の多様な取組を中心に、先進地である福知山市議会と八尾市議会を視察させていただいた。

議会だよりは、両市議会とも、まず手に取って見ていただくことを重視して編集されている。文字を大きくし、空間を取り、写真を多用することで、視覚から理解されるような工夫がある。フルカラーでの印刷は、本市のような2色刷りに比べ各段に紙面にメリハリができ、写真で理解される効果が上がっている。

表紙と裏表紙には市民の写真が載せたり、市民の活動を取材して記事にしたりと市民にとって身近でより関心があるものを掲載し、見て読んでいただける紙面構成がなされている。

議会報告会、意見交換会等について、福知山市議会では地域巡回形式に加え、団体対象の意見交換会に力を入れておられた。また京都府教育委員会の「法やルールに関する教育・研究指定校」である京都府近江高校と連携し、「高校生フレッシュ議会」を開催された。まず議会傍聴から始め、懇談を行い、交流会と進められ、議会だよりについても意見交換され、高校生からの提案があったことを参考に、若者に注目される紙面へと改善されている。

八尾市議会では、市民の声を聴く取組とし

て「八尾市議会ビジョンフォーラム2050」を開催された。この事業は市の未来について市民と議会が共に考える場を持ち、政策提言に結びつける事業である。

本市の議会だよりにおいても、現在の内容を見直し、市民に確実に読んでいただける紙面づくりをめざし、スリムで厳選した文書と視覚で内容が理解できるフルカラー印刷による写真や図の多用による改善を早期に進め、意見交換についても、明確な課題や提言を見出しやすい団体等対象の会を更に積極的に進めたいと考へる。

開かれた議会をめぐり、先進地の優れた取組を参考にし、市民の皆様のご理解をいただけるよう前進していく。

(委員長 山村 恵美子)



大阪府八尾市

産業建設常任委員会 視察研修報告

●実施日 令和元年8月21日(水)～23日(金)
●視察地 山形県鶴岡市、東京都国分寺市

産業建設常任委員会では、下水処理施設のこれからの維持管理や農林業に対する支援や指導体制、特に若い人がチャレンジできるような仕組み作りについて課題があると考え、これを調査研究するため、上下水道の事業統合(山形県鶴岡市)、地産地消促進(こくべじプロジェクト)・こくぶんじ創業塾(東京都国分寺市)について行政視察を実施しました。

山形県鶴岡市は、本市と同じように市町村合併を行われており、上下水道事業と簡易水道事業の統合が行われている。また、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、特定地域生活排水など多様な汚水処理事業を有しており、持続可能な事業経営のためにアセットマネジメント(限られた財源等の資源を有効に活用しながら、適切な公共サービスを提供していくためのマネジメントシステム)の構築を進められている。

下水道事業については、地方公営企業法全部適用に伴い水道事業との組織統合を行い業務の効率化を図られるとともに、ハード面においても35の農業集落排水処理施設を20施設に集約するなど、今後の人口減少等による料金、使用料収入の減少への対応も始められている。

アセットマネジメントは本市においても取り組みが鶴岡市のような先進地を例に取り組みを加速させることが必要であると感じた。

東京都国分寺市のこくべじプロジェクトは、地産地消の促進をきっかけに、農業振興、商業振興、食育の推進などにサイクルとして結び付け、国分寺市の魅力を高めることで交流人口の拡大、定住促進に繋げていくとする取組である。

国分寺市の農産物「こくべじ」を使用したメ



東京都国分寺市

ニューの提供店は平成27年度の取組当初は22店舗だったが、平成28年度51店舗、29年度80店舗、30年度は101店舗まで増えたとのこと。事業内容は配送実験やイベントの開催、PRツールの作成などとのことであったが、若い人が楽しんで取り組まれているように感じた。

こくぶんじ創業塾の実績は、コンサル業や飲食店が多く次いで塾や各種教室が多いとのことであった。セミナーや個別相談などが主な内容であるが、販路開拓やクレーム対応など多様な創業のニーズに応えられる内容である。

これらは本市においても取り組まれている部分も多いが、比較すると面白い、楽しいと思える部分が弱いと感じた。

両市の取組を今後の審査、調査の参考としたい。
(委員長 齊木 亨)

行財政改革調査特別委員会 視察研修報告

●実施日 令和元年10月7日(月)～8日(火)
●視察地 香川県三豊市、兵庫県姫路市

「公共施設等総合管理計画」の取組について研修を行った。

人口規模、予算規模で比較的本市に近い三豊市の取組が参考になった。

三豊市の公共施設数は(H25年6月現在)466施設あり、市民1人当たり床面積は5.29㎡である。公共施設をフルセットで保有していた7町が合併したため、類似施設が多数存在していた。本市も1市4町3村が合併したが、三豊市とほぼ同様である。将来の更新費用は、建物系で大規模改修や建替えを行った場合、今後40年間毎年平均34.5億円(本市44億円)、また、道路等のインフラ系を含んだ全体費用は、同じく73.7億円(本市10.5億円)と推計されている。

「三豊市公共施設再配置計画」を策定し、削減数値の目標を「向こう40年間で約半減」とされている。新総合計画で示す「まちづくりの基本理念」等を実現するための個別計画として、「三豊市公共施設等総合管理計画」を策定され今日に至っている。小・中学校等の教育関係、公営住宅関係等が多くを占める現状の中で、40年間で約半減という目標は極めて厳しいと推定する。

支所、公民館等のワンフロアー化や移転集約、小学校、給食調理場等の統廃合等々、その取組実績について説明を頂いた。公共施設への再配置は、一部署で完結するものではない。横の連携の強化を図るため、職員の意識改革、情報の三元管理と役割の分担等に注力さ

れている。中心となつて推進されている「政策部財政経営課」の職員の熱意を強く感じた。また、対外的には地域の代表、保護者の代表、その他関係者等と十分協議を行い、市の方針

について理解を求める努力をされている。本市の問題点は、783施設を10年間で3分の1減少させるとしながらも、個々の施設をどのようにするのか全く開示されていないことである。計画ができていないのかどうかも分らない状態である。施設カルテを作成し、施設全体のマスタープランによるスケジュール化を図ることが必要である。三豊市は今後の課題として、①市の将来像と公共施設の役割、②公共施設再配置の必要性のマイノリティ醸成、③計画の着実な実行等の取組を挙げられている。

公共施設の維持管理には将来に亘り莫大な財源を必要とし、本市の財政運営に重大な影響を及ぼす。三豊市の課題等を参考に、情報共有をしながら財政負担の軽減・平準化を図っていく必要性を強く感じた。

(委員長 新家 良和)



香川県三豊市

平成30年度の各会派の政務活動費報告

平成30年度の政務活動費の精算が終わりましたので報告します。

本市では、「三次市議会政務活動費の交付に関する条例」により、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議員1人当たり月額30,000円を会派(所属議員が1人の場合も含む。)に対して交付しています。

平成30年度支出状況 (議員数:21人)

(単位:円)

| 会派 | 真正会 (8人) | 清友会 (4人:4/1~7/9) (3人:7/10~3/31) | ともえ (4人) 10/1に1名減、 1名増 | 市民クラブ (3人) | 公明党 (2人) | 三次 志士の会 (1人:4/1~9/30) | 日本共産党 三次市会議員団 (1人) | |
|--------|-------------|---------------------------------------|---------------------------------|---------------|-------------|-----------------------------|--------------------------|--------|
| 交付額 | 2,880,000 | 1,200,000 | 1,440,000 | 1,080,000 | 720,000 | 180,000 | 360,000 | |
| 執行額 計 | 2,897,517 | 1,193,415 | 1,658,689 | 924,054 | 805,070 | 208,206 | 169,934 | |
| 内 訳 | 調査研究費 | 866,040 | 269,270 | 366,263 | 241,124 | 292,476 | 42,485 | 43,440 |
| | 研修費 | 443,204 | 466,084 | 34,703 | 251,407 | 221,308 | 158,969 | 0 |
| | 広報費 | 156,691 | 17,750 | 579,251 | 1,550 | 0 | 0 | 0 |
| | 広聴費 | 79,039 | 26,036 | 28,245 | 26,722 | 17,496 | 4,752 | 0 |
| | 要請・陳情活動費 | 579,598 | 119,569 | 302,279 | 81,809 | 141,720 | 0 | 0 |
| | 会議費 | 102,360 | 41,000 | 53,000 | 33,000 | 3,000 | 2,000 | 0 |
| | 資料作成費 | 12,433 | 21,941 | 9,125 | 0 | 9,388 | 0 | 0 |
| | 資料購入費 | 541,876 | 138,819 | 126,722 | 253,959 | 113,850 | 0 | 31,476 |
| | 人件費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 事務所費 | 116,276 | 92,946 | 159,101 | 34,483 | 5,832 | 0 | 95,018 |
| 差引返還額 | 0 | 6,585 | 0 | 155,946 | 0 | 0 | 190,066 | |

※すべての費目について、支出を証明する領収書等が添付されています。

※ホームページでも各議員の支出状況が閲覧できるようになりました。

※交付額を超える額は各会派又は個人の負担としています。

【使途基準】

調査研究費……………市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費

研修費……………研修会を開催するために必要な経費及び団体等が開催する研修会の参加に要する経費

広報費……………会派が行う活動及び市政について市民に報告するために要する経費

広聴費……………市民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、相談等の活動に要する経費

要請・陳情活動費…要請・陳情活動を行うために必要な経費

会議費……………各種会議に要する経費及び団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費

資料作成費……………資料の作成に要する経費

資料購入費……………必要な図書、資料等の購入に要する経費

人件費……………活動を補助する職員を雇用する経費

事務所費……………必要な事務所の設置及び管理に要する経費

議会のうごき

2019(令和元年)年8月1日~2019(令和元年)年10月31日

- 8月** 1日~2日 広報広聴常任委員会行政視察
5日 議会運営委員会
7日~8日 主要事業提案(中央省庁、国会議員)【議長公務】
8日 議会改革推進特別委員会
10日~11日 第21回三次市議会議長杯中学校野球大会
19日 産業建設常任委員会
20日 会派代表者会議
21日~23日 産業建設常任委員会行政視察
27日 議会運営委員会、全員協議会
30日 議会改革推進特別委員会
- 9月** 5日 議会運営委員会、会派代表者会議
6日 議会運営委員会、9月定例会本会議、予算決算常任委員会、
広報広聴常任委員会
9日~11日 本会議(一般質問)
12日 総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会
17日~27日 予算決算常任委員会
24日 会派代表者会議
27日 広報広聴常任委員会
30日 三次高等学校意見交換会
- 10月** 1日 議会運営委員会、9月定例会本会議、行政改革調査特別委員会
3日 議会改革推進特別委員会
7日~8日 行政改革調査特別委員会行政視察
9日 広島県市議会議長会臨時会【議長公務】
11日 広島県内陸部振興対策協議会県要望会【議長公務】
16日~18日 総務常任委員会行政視察、教育民生常任委員会行政視察
21日 全員協議会、総務常任委員会、広報広聴常任委員会
23日~25日 議会運営委員会行政視察
28日 広報広聴常任委員会、広島県市議会議長会北部ブロック議員研修会
29日 広報広聴常任委員会

行政視察受入状況

- 8月5日 静岡県掛川市(議会改革について)
8月28日 島根県浜田市(議員間(自由)討議について)
8月29日 兵庫県高砂市・伊丹市・小野市・三木市、岐阜県垂井町
(不妊治療費の助成事業について)
10月2日 大阪府大東市(議会改革について)
10月3日 北海道石狩市(タブレット端末の導入について)
10月8日 山口県防府市(防災情報アプリ等について)
10月30日 熊本県玉名市(議会報告会、タブレット導入について)

みよし紀行

須佐神社(三次市甲奴町小童)

往古より小童の祇園さんとして崇敬され、^{ぬなくま} 軈(沼名前神社)・戸^{すさのお}手(素盞鳴神社)とともに備後の三大祇園と称されています。

毎年、例大祭(祇園祭)が7月第三日曜日(祝日)から三日間開催されています。

また、御輿(大御輿)は、広島県重要文化財に指定され、昔から小童の祇園さんとして親しまれてきた須佐神社です。

市民のみなさん、是非足を運んでみてください。

(黒木 靖治)



次期定例会は

12月6日(金)に開会する予定です。

議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。車イスを利用される方のスペースや集団補聴システム(磁気ループ)が整備されていますのでご利用ください。

なお、傍聴席(30席)が満席となった場合は、入場を制限しますのでご了承ください。

請願・陳情の提出は、11月25日(月)正午まで

市政についての意見や要望を直接市議会に提出する制度で、議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と言います。どなたでも提出することができます。

請願・陳情の取り扱いについて、三次市議会請願・陳情取扱要領を施行し、請願・陳情の提出期限が変更となりましたので、ご注意ください。

議会議中継をご覧ください

ケーブルテレビにより本会議・予算決算常任委員会の生放送と当日の夜7時から本会議の再放送をしています。また、市議会のホームページにおいて本会議の様相をインターネット配信しています。ぜひご覧ください。

市議会トピックスをご覧ください

毎月1回、ケーブルテレビの「あっちこっち三次」に議員が出演し、各委員会の報告等を行っています。

無料アプリ「マチイロ」版の議会だよりについて

無料アプリ「マチイロ」を利用して、みよし市議会だよりをご覧いただくことができます。詳しくは市議会ホームページの「みよし市議会だより」のページをご覧ください。

お問い合わせは

議会事務局 TEL 0824-62-6179
FAX 0824-62-6110

●Eメールアドレス
gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

あとがき

平成30年度一般会計380億8,103万8,329円、全会計678億2,591万6,623円を決算認定して、令和元年度9月定例会が10月1日に閉会しました。

これからは、令和2年度の予算編成が始まります。最優先は、平成30年7月豪雨による災害からの復興です。市民みんながつながり、生きがいと誇りをもって、力を合わせて持続可能なまちづくりとなる予算編成に期待しています。人口減少・少子高齢化という厳しい現実に直面してい

る今こそ、三次市が持つ無限の可能性を信じ、知恵を出し合い、力を合わせて、新たな取組に挑戦しなくてはなりません。

令和元年より福岡市長のもとで新しい市政がスタートしています。

市議会としましても気持ちを更に引き締め、議員の資質も高め、職責を果たします。

(桑田 典章)